

## I 旧シンガポール事務所の検証

旧北海道シンガポール事務所の主な成果や反省点（課題や改善すべき事項）などを検証するため、次のとおり、歴代の担当者に対するヒアリングを実施した

- (1) 実施時期 平成27年6月下旬～8月上旬
- (2) ヒアリング対象者  
旧北海道シンガポール事務所の現地常駐者7名（うち現職2名）  
（当時所長4名、当時副所長3名）
- (3) 旧シンガポール事務所の設置期間及び体制
  - ・平成9年2月～平成20年3月  
（平成15年10月からは、北東北三県との合同事務所として運営）
  - ・所長、副所長及び現地スタッフ1名（途中で増員）
- (4) 当時の業務内容
  - ア 目的  
輸出促進、企業誘致、観光客誘致、航空路線誘致 等
  - イ 活動内容
    - ① 現地情報の発信（海外経済・企業誘致レポート、ミッション報告等）
    - ② 経済・観光・企業誘致に係るミッション準備・アテンド
    - ③ 物産展、観光博への参加、開催支援
    - ④ 道内自治体支援（物産展支援、友好交流）
    - ⑤ 各種相談対応（道内企業、一般客への観光案内） 等
  - ウ 活動範囲（所管地域）  
ASEAN 各国、中国（含香港）、台湾  
※ 平成9年5月から平成18年3月まで、JNTO 香港事務所内に「香港サテライトデスクを設置」
- (5) 閉鎖した理由  
現地での北海道物産展や商談会の開催定着、来道観光客数の増加等、一定の成果があり、民間主導による経済交流を期待

### <当時の主な現地ネットワーク>

- ・ シンガポール：自治体駐在員、北海道人会、現地進出企業、日系百貨店、JETRO、クレア
- ・ 香港：自治体駐在員、日系百貨店、JETRO、JNTO
- ・ バンコク：自治体駐在員、JETRO、JNTO

### <主な成果>

#### ○ 道内企業の現地展開・プロモーション支援等

- ・ 現地での北海道物産展の開催定着、来道観光客の増加、食品輸出の増加等、一定の成果があった
- ・ 日系百貨店との調整や現地スタッフ雇用に関するアドバイス等に積極的に関与した結果、道内スイーツメーカーの現地進出につなげる等、道内企業の海外進出に先鞭をつけることができた
- ・ 日本語FM放送と連携した、物産展の告知、道産スイーツの紹介等により、知名度

向上に寄与した

- ・ 物産展等の支援を通じて、出し手と受け手の業者間の関係を深めることができ、一部は定番化につながった
- ・ 道産健康食品のシンガポール政府からの輸入承諾のための調整、現地輸入業者とのビジネスマッチングを実施し、成約につながった
- ・ 少人数単位でのレンタカーやJRのフリーパスを使った観光について、一般の方に対して、アドバイスをするケースも多く、道内個人旅行の魅力について、口コミでの広がりを見せ、誘客の実績にもつながった（現地に事務所を有すればこそ対応）
- ・ 当時、道観連が参加取りやめを検討していた NATAS 国際旅行博について、今後のASEAN 市場の中心となるシンガポールでのプロモーションは継続すべきとの判断から、予算の効率化も図りながら、参加を継続して現在に至っている
- ・ その後、経済成長や民間の取組の進展などにより、飲食店の進出増やS I T等こだわり旅行へのニーズの高まりなど、新たなビジネスチャンスが生まれている

□ 北海道物産展の開催

	H9		H18		増加率 (回数)
	回数	売上額(千円)	回数	売上額(千円)	
所管エリア全体	2	18,560	10	261,072	5倍
うちシンガポール	1	11,300	5	142,070	5倍

注 道が関与(後援)したもの

□ 商談会等による成約件数(※継続取引以外のスポット契約含む)

- ・ 11社(シンガポール10、マレーシア1)

( 輸出:菓子、健康食品、冷凍水産物、水産加工品、中古楽器 等 )  
( 輸入:農業用資材 )

□ チャーター便の運航

- ・ 延べ21往復(全てシンガポール)

<内訳>

新千歳15往復、函館4往復、中標津2往復  
シンガポール航空14往復、日本航空3往復、全日空2往復、  
バリューエア2往復

□ 所管地域からの外国人来道者数

(単位:人)

H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
69,200	115,900	147,950	147,700	174,700	200,900
H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H19/H9
190,350	314,650	396,400	400,600	463,500	6.7倍

※ 上記のうちシンガポール:1,400人(H9)→37,150人(H19) 約26倍

出所:道観光局資料

(航空路線誘致は、チャーター便の運航拡充により、現在の季節定期便の運航に結びついたものの、定期路線の開設には至らなかった)

□ 所管地域への食品輸出額

(単位:百万円)

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H19/H13
5,758	5,525	9,777	15,525	21,586	29,208	29,285	5.1倍

※ 上記のうちシンガポール:17百万円(H13)→552百万円(H19) 約32倍

注:H12以前、食品輸出に特化した算出をしていない

出所:函館税関資料を元に算出

○ その他

- ・ シンガポールにおける、旧正月の恒例行事であるチンゲイパレード(仮装パレード)に、よさこいのチームに参加してもらい、主催者である人民協会(\*)との調整を

じ、同協会との良好な関係を築くことができるとともに、イベントも大成功した

**\*人民協会**

教育、社交、文化活動、スポーツ、レクリエーションやその他のコミュニティ活動を通して、結束力があり、活動的で文化的な国を造ることを促進することを目的に1960年に設立（会長は首相）

**<旧事務所を閉鎖した理由>**

- 上記のとおり北海道物産展の開催定着など、一定の成果があり、今後は民間主導による経済交流拡大を期待
  - 当時、シンガポール以外のASEAN諸国はシンガポールと比べて所得水準が低く、魅力あるマーケットに成長するには時間を要すると判断
  - 一方、中国市場の成長が期待される中、中国市場の開拓を重視
- ※ 事務所閉鎖後の平成22年1月に北京デスク（道内銀行大連駐在員事務所派遣の主査が出張対応）、23年12月に上海事務所を設置

**<運営上の主な課題>**

**○ 現地ネットワークの構築について**

- JETRO 等関係機関、北海道人会、現地進出企業、日系百貨店、他自治体駐在員等  
はもとより、日系以外の現地企業や政府関係機関等とのネットワーク構築が必要
- 現地の商習慣等を熟知したアドバイザー的な存在がいた方が良い

**○ 現地スタッフについて**

- 優秀なシンガポール人の現地スタッフであれば、現地のネットワークを有しており、事業展開にも役立つ場面も多い
- 日本人のスタッフの場合、道側とのやり取りや一般人への観光案内に適している

**○ 現地情報の道内への提供について**

- 道内市町村、企業等への現地情報の還元が必要

**○ その他**

- シンガポール日本商工会議所脱会により、賃金、労務管理、法改正等に係る有益な情報の入手や人脈形成の面など、一部に支障を来した